

[第 274 回朝食会]

「平成 27 年度横浜市予算の特徴及び経済局重点施策について」

及び多様な資金調達「クラウドファンディング」について説明いただく！

経済局ものづくり支援課近藤健彦課長、金融課伊藤敏孝課長をゲストに開催

雨天予報から一転晴となった4月21日(火) 8時15分より、横浜国際ホテルにて「第 274 回朝食会」が開催されました。



加藤会長の挨拶を受け、事務局より会議開催等の案内を行った後に本題の「平成 27 年度横浜市予算の特徴及び経済局重点施策について」及び多様な資金調達「クラウドファンディング」について、経済局ものづくり支援課近藤健彦課長、金融課伊藤敏孝課長をゲストに開催しました。

まず、近藤課長(写真左)より、横浜経済を取巻く環境について「横浜市景況・経営動向調査における自社業況(=BSI: 自社業況が“良い”と回答した割合から“悪い”と回答した割合を減じた値。横浜市が3カ月毎に調査している)の推移は、消費税引き上げにより一時的に悪くなりましたが、長期的にみ

ると全体的には回復基調にあると言えます。

私共も市内の中小企業の方々と話す機会がありますが、皆さんからは『景気は回復していると思われるが、なかなか実感が無い』という話を頂く事が多いです。

大企業においては良いと答えているところが悪いと答えているところよりもかなり多く、中小企業は実感が無いためなのか大企業に比べて若干低い状況にあります。

横浜経済を支えている生産年齢人口ですが、横浜市の4月1日の人口は371万2,000人となり、日本で最大の人口を抱えている自治体です。横浜市における将来的な人口推計は、2019年までは人口増加が見込まれていますが、その後減少が予想されます。

生産年齢人口が全人口に占める割合についても低下傾向にあり、働き手の確保に苦労する時代がやってくるという事になります。

これらを踏まえて将来的に予測される課題を見据え、今の時点で何が出来るのかに着目し、本市予算を作成しております」と話され、下記の内容について説明頂きました。(以下要旨です)

I. 平成 27 年度横浜市予算のポイント

□一般会計 1兆4,955億円(26年度に比べ、773億円の増)

人口: あらゆる世代の人の力を引き出します

企業: 企業を支援し活力あふれる横浜経済を実現します

都市: 人や企業が活躍する舞台となる都市をつくります

※ 中期4か年計画(2014~2017)の取組を加速させ、未来を見据えて力強く前進します

II. 経済局の重点施策(主要事業)(経済局 一般会計予算 494億3,000万円)

①中小企業の振興 ② 成長・発展に向けた取組 ③ 女性の活躍支援 ④ 雇用・消費者への支援

1. 中小企業の振興

○中小企業制度融資事業(融資枠 1,500億円)

市内中小企業の資金繰りの支援(小規模企業特別資金、経済変動対応資金(※)、設備投資資金、創業ベンチャー促進資金、第二創業支援資金(※)など) ※は創設

○中小製造業設備投資等助成事業（1億6,779万円）

生産設備への投資、工場の新築・増築に対する助成

○中小企業新技術・新製品開発促進事業（SBIR）（1億4,112万円）

新技術・新製品開発のための研究・開発経費の助成

優れた商品・技術の販促活動に対する助成

○3D技術支援事業（1,648万円）

工業技術支援センターに3Dプリンターを設置し、製品開発力の強化に向けた技術支援を実施

○人材確保・育成支援事業（300万円）

中小建設業を対象に、企業が従業員の専門資格受講などの費用を負担する場合に助成

○事業承継・M&A支援事業（680万円）

後継者難となっている中小企業に対し、事業承継やM&A（合併・買収）等の相談対応や必要経費を助成

○事業継続計画（BCP）策定推進事業（452万円）

専門アドバイザーの無料派遣等によるBCP策定に向けた実践的支援を実施

2. 成長・発展に向けた取組

○成長発展分野育成支援事業（1億3,600万円）

成長発展分野において、新たな技術・製品・サービスの市場投入を目指す中小企業・中堅企業に対し、研究、開発費用を助成

○国際戦略総合特区推進事業（1億2,000万円）

革新的な医薬品や医療機器の開発等のための「横浜プロジェクト」を支援

○企業立地促進条例による助成事業（30億5,313万円）

MM21地域や京浜臨海部、臨海南部などに進出・投資した事業者に対して助成金を交付し、企業集積を促進

3. 女性の活躍支援

○中小企業女性活躍推進事業（1,200万円）

中小企業で働く女性の活躍を推進するため、セミナーやワークショップを実施

○女性起業家支援事業（2,972万円）

女性起業家向け相談、先輩起業家によるメンター事業、スタートアップオフィス（F-SUS よこはま）・トライアルスペース（Crea's Market）の運営、「横浜ウーマンビジネスフェスタ」の開催

○女性おうえん資金（融資枠 10億円）

女性起業家支援、女性雇用支援、就労環境向上支援等のための融資

4. 雇用・消費者への支援



8,052万円）

○「横浜で働こう！」推進事業

（4,365万円）

就労支援のための総合案内窓口（横浜市就職サポートセンター）の設置による個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップ等の実施 神奈川労働局と連携した合同就職面接会等の実施

○南部市場跡地活用事業（9億

平成27年3月末で廃止された南市場の跡地を、本場を補完する「物流エリア」と賑わいを創出する「賑わい

エリア」に分けて活用。

続いて、伊藤金融課長(写真右)が「横浜市経済局金融課は、横浜市信用保証協会・取扱金融機関と連携して、昭和29年から半世紀以上、市内中小企業の皆様の資金繰りをご支援する“中小企業制度融資”事業を行っており、横浜市信用保証協会は、市内約20,000社にご利用いただいています。(保証債務残高約4,000億円)」と話され、さらに、近年注目されつつある『クラウドファンディング(銀行や投資家など金融の専門家ではない一般の人々(=Crowd)から、インターネット上で資金を調達(=Funding)する手段)』について説明頂きました。

